



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 責任

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,588	15.6	385		230		253	
2022年3月期第1四半期	6,561	10.1	48		162		137	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 397百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 36百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	54.46	
2022年3月期第1四半期	29.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	52,409	28,944	54.4	6,130.31
2022年3月期	52,526	29,543	55.4	6,249.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,534百万円 2022年3月期 29,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		40.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	49,000	65.8	700	53.7	750	58.4	400	70.3	85.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,972,709 株	2022年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	318,025 株	2022年3月期	317,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,654,816 株	2022年3月期1Q	4,648,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和が進んでいることで、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動のバランスを保ちながらの緩やかな回復途上にありました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源及び原材料価格の上昇が続いており、物価上昇圧力と円安が企業収益や家計を圧迫し、本格的な経済回復を妨げる要因となっています。先行きにつきましては、ウクライナ問題の長期化、米国の急速な金融引き締めによる想定を超える円安等、企業業績に逆風となるリスクが高まっていることに加え、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加することにより、個人消費や外国人観光客の受け入れなどにブレーキがかかることが懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや下回っておりますが、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されています。また、鉄骨の発注量は前年同四半期とほぼ同じ水準となりましたが、首都圏を主とした再開発に着工の動きはあるものの鋼材価格の大幅な上昇を受け、中小の案件が見直されるなど、業績の下振れとなることが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額113億8千4百万円（前年同四半期比144.0%増）を確保いたしました。売上高は総額75億8千8百万円（同15.6%増）となりました。

損益につきましては、工事の進捗が予定通り進まなかったことに加え、原価が先行して発生したことなどにより、遺憾ながら営業損失3億8千5百万円（前年同四半期は4千8百万円の利益）、経常損失2億3千万円（同1億6千2百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千3百万円（同1億3千7百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、滋賀県・令和3年度 第S201-38号 大津能登川長浜線補助道路整備工事、西日本高速道路株式会社・令和4年度東九州自動車道 香下大橋他1橋（鋼上部工）工事他の工事で43億6百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・姫路バイパス苜編跨線橋北側上部工事、千葉県富津市・市道海岸線（海岸橋）橋梁補修（上部工架設）工事他の工事で32億1千8百万円（同21.4%増）となり、これにより受注残高は266億1千8百万円（同74.0%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、森永乳業株式会社神戸工場製造棟増築工事他の工事で70億1千2百万円（前年同四半期比146.8%増）となりました。

売上高は、大型再開発工事の進行基準工事の売上などで41億7千8百万円（同12.5%増）となり、これにより受注残高は340億5千8百万円（同95.1%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第1四半期連結累計期間の受注高は、6千5百万円（前年同四半期比14.0%減）、売上高は5千4百万円（同3.8%増）となり、これにより受注残高は2億1千4百万円（同416.1%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期比0.3%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3千1百万円（前年同四半期比16.9%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より1億1千7百万円減少し524億9百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が1億1千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が9億6千3百万円減少したことなどにより、流動資産が4千2百万円減少し、315億5千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より7千4百万円減少し、208億5千1百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が9億8千1百万円減少したものの、電子記録債務が12億5千4百万円増加したことなどにより、流動負債が1億8百万円増加し、139億5千5百万円となりました。固定負債は95億8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より4億8千1百万円増加し、234億6千4百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が4億3千9百万円減少したことなどにより、純資産は5億9千8百万円減少し、289億4千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予測につきましては2022年5月13日に開示しました連結業績予測から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	12,449
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	15,094
電子記録債権	1,662	1,882
未成工事支出金	181	131
材料貯蔵品	561	636
未収入金	496	486
その他	305	879
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,600	31,557
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,945	3,954
機械・運搬具（純額）	935	974
土地	8,585	8,585
その他（純額）	539	705
有形固定資産合計	14,005	14,220
無形固定資産		
のれん	917	841
その他	118	123
無形固定資産合計	1,035	964
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,357
その他	403	402
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,884	5,666
固定資産合計	20,925	20,851
資産合計	52,526	52,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	5,177
電子記録債務	312	1,567
短期借入金	2,472	2,602
1年内償還予定の社債	1,760	1,710
未成工事受入金	1,102	1,249
工事損失引当金	136	183
引当金	466	241
その他	1,436	1,223
流動負債合計	13,847	13,955
固定負債		
社債	3,260	3,110
長期借入金	1,509	2,020
繰延税金負債	1,377	1,312
退職給付に係る負債	2,515	2,492
その他	473	573
固定負債合計	9,135	9,508
負債合計	22,982	23,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	12,710	12,270
自己株式	△719	△720
株主資本合計	26,822	26,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,140
退職給付に係る調整累計額	9	11
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,151
非支配株主持分	418	410
純資産合計	29,543	28,944
負債純資産合計	52,526	52,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	6,561	7,588
完成工事原価	5,630	7,106
完成工事総利益	931	482
販売費及び一般管理費	882	867
営業利益又は営業損失(△)	48	△385
営業外収益		
受取配当金	86	114
受取家賃	14	13
材料屑売却益	19	38
雑収入	27	13
営業外収益合計	148	180
営業外費用		
支払利息	16	15
社債発行費	9	-
支払手数料	2	2
売電費用	5	3
雑支出	0	3
営業外費用合計	34	25
経常利益又は経常損失(△)	162	△230
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	162	△234
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△0	3
法人税等合計	8	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153	△246
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	137	△253

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153	△246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△152
退職給付に係る調整額	4	2
繰延ヘッジ損益	△0	-
その他の包括利益合計	△117	△150
四半期包括利益	36	△397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	△404
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	1,748	37.5	4,306	37.8	21,703	42.2
	鉄骨事業	2,841	60.9	7,012	61.6	29,382	57.2
	インフラ環境事業	76	1.6	65	0.6	316	0.6
	合 計	4,665	100.0	11,384	100.0	51,402	100.0

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (2021年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年6月30日現在)		前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	15,300	46.7	26,618	43.7	25,531	44.8
	鉄骨事業	17,455	53.2	34,058	55.9	31,224	54.8
	インフラ環境事業	41	0.1	214	0.4	203	0.4
	合 計	32,797	100.0	60,891	100.0	56,959	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業		2,650	40.4	3,218	42.4	12,374	41.9
鉄骨事業		3,715	56.6	4,178	55.1	16,487	55.8
インフラ環境事業		52	0.8	54	0.7	130	0.4
不動産事業		104	1.6	104	1.4	414	1.4
そ の 他		38	0.6	31	0.4	144	0.5
合 計		6,561	100.0	7,588	100.0	29,552	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。